＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	信越地域「快適・安心 やすらぎの家」
グループの名称	信越地域快適家づくりの会「地域適合住宅促進部会」
直近採択グループ番号	06-0698-0392

（グループ代表者）

代表者名	大日方　哲也　代表者印
代表者所属先	株式会社オビナタ
代表者所在地	長野県長野市小島田町紙屋沖1941
代表者電話番号	026-284-2661

（グループ事務局）

事務局事業者名	炭平コーポレーション株式会社
事務局担当者名	西　剛　印
事務局郵便番号	381-0025
事務局所在地	長野県長野市北長池1667
事務局電話番号	026-241-2202
事務局FAX	026-244-1078
事務局担当者E-mail	nishitsuyo@sumihei.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	信越地域「快適・安心 やすらぎの家」
２．グループの名称(必須)	信越地域快適家づくりの会「地域適合住宅促進部会」
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0698-0392
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県、新潟県、富山県、岐阜県、群馬県、埼玉県、山梨県、静岡県、愛知県、東京都、神奈川県、千葉県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	大日方　哲也
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社オビナタ
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県長野市小島田町紙屋沖1941
９．グループ代表者電話番号(必須)	026-284-2661
１０．グループ事務局事業者名(必須)	炭平コーポレーション株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	西　剛
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	381-0025
１３．グループ事務局所在地(必須)	長野県長野市北長池1667
１４．グループ事務局電話番号(必須)	026-241-2202
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	026-244-1078
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nishitsuyo@sumihei.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	9	原木供給事業者が海外事業者の場合（2×4工法の場合も含む）と建築主個人所有林調達等の場合
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	19	海外の集成材工場製造の場合や2×4工法の場合は構成員が含まない場合がある
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	24	製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループ等を介さずに、地域材の調達を行う場合がある
Ⅳ．プレカット	12	施工事業者の自社加工による場合は、プレカット事業者に含まない事が出来る。（2×4工法の場合も、同様）
Ⅴ．設計	31	施工業者が直接設計を行う場合、設計事業者を含まない場合がある
Ⅵ．施工	49	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	信州木材	長野県	信州木材製品認証基準	1	国内
	越後杉	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		90	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	45	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	10	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		36	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	18	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		60	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	4	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	1.原則として参加工務店に各1戸を配分する 2.受注が確実で交付申請可能な物件を持つ工務店に優先的に配分する 3.これまで取組が少ない工務店に優先的に追加配分をしていく

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
		採択戸数	31	戸	交付申請戸数	28	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	28	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
		採択戸数	7	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
		採択戸数	7	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
		採択戸数	14	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	7	戸	
	優良建築物型										
		採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
		採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者の場合（2×４工法の場合も含む）と建築主個人所有林調達等の場合

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
20	Ｉ － 1	木曽官材市売協同組合		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町2-45	026-452-2480
15	Ｉ － 2	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村上関1021-3	0254-64-1249
20	Ｉ － 3	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲字鞍掛4747	0267-23-0887
20	Ｉ － 4	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所岡田30-16	026-226-2504
15	Ｉ － 5	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521-3	025-261-7111
20	Ｉ － 7	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	0269-82-3118
13	Ｉ － 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
15	Ｉ － 9	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地１	0257-48-2639
34	Ｉ － 119	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	082-932-3333
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外の集成材工場製造の場合や2×4工法の場合は構成員が含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
20	Ⅱ － 7	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	0269-82-3118
13	Ⅱ － 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
15	Ⅱ － 9	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地１	0257-48-2639
20	Ⅱ － 10	株式会社青木屋		385-0031	長野県佐久市内山7007番地	0267-62-1283
20	Ⅱ － 11	上田第三木材合資会社		389-0514	長野県東御市加沢201-5	0268-62-1202
20	Ⅱ － 12	株式会社勝野木材		399-5301	長野県木曽郡南木曽町読書1750	026-457-2532
13	Ⅱ － 13	株式会社キーテック		136-0082	東京都江東区新木場1-7-22新木場タワー	03-5534-3741
20	Ⅱ － 14	齋藤木材工業株式会社		386-0603	長野県小県郡長和町古町4294	0268-68-3535
15	Ⅱ － 15	株式会社志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327	0258-24-0511
20	Ⅱ － 16	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	026-386-0250
34	Ⅱ － 17	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
20	Ⅱ － 18	中澤木材株式会社		383-0064	長野県中野市新井360-5	0269-22-2618
20	Ⅱ － 19	のむら木材株式会社		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町1-18-1	026-452-2417
27	Ⅱ － 20	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	06-6228-1401
20	Ⅱ － 21	株式会社峯村材木店		387-0006	長野県千曲市粟佐760-1	026-272-1182
23	Ⅱ － 23	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋市港区千鳥1-3-17	052-661-1502
13	Ⅱ － 24	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	03-3284-0501
15	Ⅱ － 25	株式会社太田材木店		945-0022	新潟県柏崎市東原町12-2	0257-24-1511
34	Ⅱ － 119	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	082-932-3333
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループ等を介さずに、地域材の調達を行う場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
20	Ⅲ － 7	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	0269-82-3118
15	Ⅲ － 9	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地1	0257-48-2639
20	Ⅲ － 10	株式会社青木屋		385-0031	長野県佐久市内山7007番地	0267-62-1283
20	Ⅲ － 11	上田第三木材合資会社		389-0514	長野県東御市加沢201-5	0268-62-1202
20	Ⅲ － 12	株式会社勝野木材		399-5301	長野県木曽郡南木曽町読書1750	026-457-2532
20	Ⅲ － 14	齋藤木材工業株式会社		386-0603	長野県小県郡長和町古町4294	0268-68-3535
15	Ⅲ － 15	株式会社志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327	0258-24-0511
20	Ⅲ － 18	中澤木材株式会社		383-0064	長野県中野市新井360-5	0269-22-2618
20	Ⅲ － 21	株式会社峯村材木店		387-0006	長野県千曲市粟佐760-1	026-272-1182
15	Ⅲ － 25	株式会社太田材木店		945-0022	新潟県柏崎市東原町12-2	0257-24-1511
20	Ⅲ － 26	石井住宅資材有限会社		381-2226	長野県長野市川中島町今井2222	026-284-8686
20	Ⅲ － 27	株式会社おちあい		381-3302	長野県上水内郡小川村高府13510	026-269-2275
15	Ⅲ － 28	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256-86-3760
20	Ⅲ － 29	株式会社建販		381-2221	長野県長野市川中島町御厨652	026-285-3113
20	Ⅲ － 30	株式会社合津建材		386-0017	長野県上田市踏入1-4-26	0268-22-3325
20	Ⅲ － 31	株式会社十一屋		389-1313	長野県上水内郡信濃町古間624	026-255-2011
20	Ⅲ － 32	炭平コーポレーション株式会社		381-0025	長野県長野市北長池1667	026-241-2202
20	Ⅲ － 33	株式会社ニッチ		381-0004	長野県長野市大町740-3	026-295-6660
20	Ⅲ － 34	株式会社フジサワ		388-8014	長野県長野市篠ノ井塩崎3856-1	026-292-7369
20	Ⅲ － 35	株式会社マツダ産業		384-0614	長野県南佐久郡佐久穂町大字高野町585	0267-67-5832
15	Ⅲ － 36	株式会社村山商会		948-0083	新潟県十日町市本町一丁目下667-1	025-752-3505
20	Ⅲ － 37	株式会社山二		382-0045	長野県須坂市井上1700-17	026-242-5100
20	Ⅲ － 38	株式会社オビナタ		381-1231	長野県長野市松代町松代758	026-284-2661
20	Ⅲ － 39	株式会社千曲建販		386-1101	長野県上田市下之条213-2	0268-24-5746
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
施工事業者の自社加工による場合は、プレカット事業者に含まない事が出来る。（2×4工法の場合も、同様）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
20	Ⅳ － 14	齋藤木材工業株式会社		386-0603	長野県小県郡長和町古町4294	0268-68-3535
20	Ⅳ － 16	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	026-386-0250
15	Ⅳ － 25	株式会社太田材木店		945-0022	新潟県柏崎市東原町12-2	0257-24-1511
15	Ⅳ － 28	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256-86-3760
20	Ⅳ － 37	株式会社山二		382-0045	長野県須坂市井上1700-17	026-242-5100
15	Ⅳ － 40	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858	025-068-2250
15	Ⅳ － 41	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154-1	0254-77-3983
15	Ⅳ － 42	苗場木材加工協同組合		949-8311	新潟県中魚沼郡津南町中深見乙1744-3	025-765-3713
10	Ⅳ － 43	平方木材株式会社		379-2154	群馬県前橋市天川大島町1248	027-261-0216
20	Ⅳ － 44	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野県長野市穂保中ノ配341-1	026-251-3200
20	Ⅳ － 45	株式会社与志本プレカットセンター		385-0025	長野県佐久市塚原1545-1	026-768-8511
34	Ⅳ － 119	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	082-932-3333
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工業者が直接設計を行う場合、設計事業者を含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 9	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地1	0257-48-2639	○	
15	Ｖ － 25	株式会社太田材木店		945-0022	新潟県柏崎市東原町12-2	0257-24-1511	○	
20	Ｖ － 38	株式会社オビナタ		381-1231	長野県長野市松代町松代758	026-284-2661	○	
20	Ｖ － 46	オールド設計事務所		390-1401	長野県松本市波田9979-2	090-4735-8440	○	
20	Ｖ － 47	小澤彊建築事務所		382-0032	長野県須坂市大字亀倉27-22	026-246-9641	○	
20	Ｖ － 48	かつやま設計工房		382-0012	長野県須坂市大谷町325	026-248-2898	○	
20	Ｖ － 49	佐藤建築設計室		389-1305	長野県上水内郡信濃町柏原390-1	026-255-1000	○	
20	Ｖ － 50	サンライズ設計事務所		381-0033	長野県長野市南高田1-7-7	026-241-5676	○	
20	Ｖ － 51	しみず建築工房		386-2202	長野県上田市真田町本原1415	0268-72-5078	○	
20	Ｖ － 52	下?建築設計事務所		380-0947	長野県長野市平柴660-1	026-214-3077	○	
20	Ｖ － 53	株式会社トライト一級建築士事務所		389-1305	長野県上水内郡信濃町柏原2711-3-1	090-3067-7227	○	
20	Ｖ － 54	中山設計空間工房		381-0201	長野県上高井郡小布施町小布施852-2	026-247-4628	○	
20	Ｖ － 55	西堀建築設計		381-0034	長野県長野市高田1137-17	026-224-8911	○	
20	Ｖ － 57	マルタ設計長野		388-8011	長野県長野市篠ノ井布施五明1679-2	026-299-4810	○	
20	Ｖ － 58	萌建築設計工房		380-0947	長野県長野市平柴660-1	026-214-3088	○	
20	Ｖ － 59	柳澤設計事務所		390-0831	長野県松本市井川城2-14-5	0263-29-1688	○	
20	Ｖ － 60	和出建築設計室		388-8019	長野県長野市篠ノ井杵淵70-10	026-292-7537	○	
20	Ｖ － 61	有限会社流石建築設計事務所		381-2205	長野県長野市青木島町大塚1567-34	026-213-7790	○	
20	Ｖ － 62	西澤建築設計事務所		388-8006	長野県長野市篠ノ井御幣川258-1	026-292-0176	○	
20	Ｖ － 71	株式会社ヴァルト		381-0022	長野県長野市大豆島5215-1	026-268-4355	○	
20	Ｖ － 80	須坂土建工業株式会社		382-0014	長野県須坂市大字須坂851	026-245-0383	○	
20	Ｖ － 83	田中建築株式会社		389-1202	長野県上水内郡飯綱町東柏原3030	026-253-8770	○	
15	Ｖ － 87	株式会社藤真工業		945-1353	新潟県柏崎市平井3378	0257-24-1172	○	
20	Ｖ － 100	ミツヤジーホーム株式会社		381-0042	長野県長野市稲田２－１１－６	026-263-0263	○	
20	Ｖ － 104	コロナ技建株式会社一級建築士事務所		386-1323	長野県上田市本郷766-1	0268-38-3318	○	
20	Ｖ － 105	アートハウジング一級建築士事務所		389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢1062-61	026-741-1161	○	
20	Ｖ － 106	一級建築士事務所株式会社カドケン		389-1305	長野県上水内郡信濃町柏原2612	026-255-6691	○	
20	Ｖ － 107	株式会社村上建設一級建築士事務所		389-2412	長野県飯山市常郷５８－１	026-965-2245	○	
20	Ｖ － 109	有限会社松村建築設計事務所		389-2503	長野県下高井郡野沢温泉村前坂8466	0269-85-2493	○	
34	Ｖ － 119	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	082-932-3333	○	
20	Ｖ － 120	ひらい建築設計事務所		389-2253	長野県飯山市大字飯山288-17	0269-62-2204	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							49	○	○
15	Ⅵ - 9	72849	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保1289番地1	0257-48-2639	○	
15	Ⅵ - 25	72664	株式会社太田材木店		945-0022	新潟県柏崎市東原町12-2	0257-24-1511	○	
20	Ⅵ - 38	73958	株式会社オビナタ		381-1231	長野県長野市松代町松代758	026-284-2661	○	
20	Ⅵ - 68	73943	株式会社アグリトライ		381-2212	長野県長野市小島田町字新城643	026-284-4821	○	
20	Ⅵ - 69	73949	株式会社イケダ創建		381-0026	長野県松岡１－１８－３５	026-214-9318	○	
20	Ⅵ - 70	73881	伊東建設株式会社		389-2232	長野県飯山市下木島11-1	0269-62-3447	○	
20	Ⅵ - 71	73953	株式会社ヴァルト		381-0022	長野県長野市大豆島5215-1	026-268-4355	○	
20	Ⅵ - 72	73886	栄興建設株式会社		386-1323	長野県上田市本郷922-14	0268-38-1789	○	
20	Ⅵ - 73	73987	株式会社鎌倉材木店		381-0024	長野県長野市南長池３９の５	026-221-5375	○	
20	Ⅵ - 74	74231	株式会社カドケン		389-1305	長野県上水内郡信濃町柏原２６１２	026-255-6691	○	
20	Ⅵ - 75	74257	有限会社金井建設		381-0012	長野県長野市柳原2361-8	026-295-7635	○	
20	Ⅵ - 76	73995	株式会社金沢工務店		386-0025	長野県上田市天神2-3-9	0268-22-1288	○	
20	Ⅵ - 77	73865	コロナ技建株式会社		386-1323	長野県上田市本郷766-1	0268-38-3318	○	
20	Ⅵ - 78	74307	有限会社白鳥建設		381-0052	長野県長野市檀田2-21-3	026-241-6694	○	
20	Ⅵ - 79	74122	渋崎建設株式会社		392-0010	長野県諏訪市渋崎1722	0266-52-0010	○	
20	Ⅵ - 80	74140	須坂土建工業株式会社		382-0014	長野県須坂市大字須坂851	026-245-0383	○	
20	Ⅵ - 81	74150	川柳建設株式会社		388-8012	長野県長野市篠ノ井大字二ツ柳１８９１番地	026-292-1130	○	
20	Ⅵ - 82	74098	高森建設有限会社		381-2205	長野県長野市青木島町大塚1109-7	026-285-3194	○	
20	Ⅵ - 83	74183	田中建築株式会社		389-1202	長野県上水内郡飯綱町東柏原3030	026-253-8770	○	
20	Ⅵ - 84	74287	有限会社大甚建設		381-0042	長野県長野市稲田2-13-13	026-263-7410	○	
20	Ⅵ - 85	73969	株式会社ツチクラ住建		389-1226	長野県上水内郡飯綱町川上2237	026-253-2109	○	
20	Ⅵ - 86	73938	株式会社Ｔ－ＰＬＡＮアーキテクト		381-2217	長野県長野市稲里町中央2-20-1	026-285-2720	○	
15	Ⅵ - 87	72679	株式会社藤真工業		945-1353	新潟県柏崎市平井3378	0257-24-1172	○	
20	Ⅵ - 88	73871	トレスホームズ株式会社		389-1303	長野県上水内郡信濃町野尻541	026-258-2702	○	
20	Ⅵ - 89	74187	徳武建設株式会社		381-0084	長野県長野市大字若槻東条５６０－１	026-295-6166	○	
20	Ⅵ - 90	74198	冨岡建設		381-0207	長野県上高井郡小布施町押羽568	026-247-3705	○	
20	Ⅵ - 91	74173	中藤建設株式会社		382-0034	長野県須坂市仁礼町227-2	026-295-4091		○
20	Ⅵ - 92	74064	株式会社林工務店		386-1213	長野県上田市古安曽２６７５－１	0268-38-1230	○	
20	Ⅵ - 93	74136	埴科建設株式会社		381-1221	長野県長野市松代町東条4-5	026-278-2002	○	
20	Ⅵ - 94	74052	株式会社服田建設		381-0016	長野県長野市大字南堀３３５－７	026-243-4613	○	
20	Ⅵ - 95	74278	有限会社松村建築		389-2502	長野県下高井郡野沢温泉村豊郷4721	0269-85-2493	○	
20	Ⅵ - 96	73989	株式会社丸二林産		381-0003	長野県長野市穂保字町裏250-5	026-262-1781	○	
10	Ⅵ - 97	71275	丸栄建設株式会社		377-1523	群馬県吾妻郡嬬恋村芦生田223-1	0279-80-5670	○	
20	Ⅵ - 98	74141	水野建設有限会社		381-2205	長野県長野市青木島町大塚672	026-284-0696	○	
20	Ⅵ - 99	74255	有限会社宮嶋商事		389-1305	長野県上水内郡信濃町柏原3763-1	026-255-2422	○	
20	Ⅵ - 100	73878	ミツヤジーホーム株式会社		381-0042	長野県長野市稲田２－１１－６	026-263-0263	○	
20	Ⅵ - 101	74033	株式会社村上建設		389-2412	長野県飯山市常郷５８－１	0269-65-2245	○	
20	Ⅵ - 102	74206	柳屋建設株式会社		386-0012	長野県中央２－１３－１７	0268-24-3220	○	
20	Ⅵ - 103	74205	矢嶋建築		383-0054	長野県中野市立ケ花221-1	0269-26-2097	○	
20	Ⅵ - 110	74265	有限会社細澤建設		381-0023	長野県大字風間１５１７－１０	026-222-2210	○	
15	Ⅵ - 111	72733	小川工務店		949-4203	新潟県柏崎市西山町大津442	0257-47-3392	○	
15	Ⅵ - 112	72606	株式会社阿部建設		945-0047	新潟県柏崎市比角2-3-26	0257-23-4173	○	
15	Ⅵ - 113	72873	有限会社池田工務店		945-0857	新潟県柏崎市谷根808-1	0257-26-2717	○	
15	Ⅵ - 114	72837	有限会社押見建設		945-0032	新潟県柏崎市田塚1-5-20	0257-22-5500	○	
20	Ⅵ - 115	74296	有限会社中澤工務店		389-0804	長野県千曲市戸倉1872	026-275-3124	○	
20	Ⅵ - 116	74170	中沢勝一建築株式会社		381-1221	長野県長野市松代町東条１６９７－１	026-278-3763	○	
20	Ⅵ - 117	73985	株式会社永井建設		381-0207	長野県上高井郡小布施町押羽604	026-247-2174	○	
20	Ⅵ - 118	74007	株式会社山二ハウジング		382-0045	長野県大字井上１７００－１７	026-242-7100	○	
20	Ⅵ - 121		コバ建築工房		389-2321	長野県飯山市大字瑞穂豊52-1	0269-65-4050	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 9	72849	有限会社荒川製材所	2 戸	4 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 25	72664	株式会社太田材木店	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 38	73958	株式会社オビナタ	3 戸	3 戸	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 68	73943	株式会社アグリトライ	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 69	73949	株式会社イケダ創建	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 70	73881	伊東建設株式会社	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 71	73953	株式会社ヴァルト	14 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	3 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ － 72	73886	栄興建設株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 73	73987	株式会社鎌倉材木店	8 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ － 74	74231	株式会社カドケン	0 戸	2 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 75	74257	有限会社金井建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 76	73995	株式会社金沢工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 77	73865	コロナ技建株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ － 78	74307	有限会社白鳥建設	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 79	74122	渋崎建設株式会社	11 戸	12 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 80	74140	須坂土建工業株式会社	16 戸	15 戸	5 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ － 81	74150	川柳建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 82	74098	高森建設有限会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 83	74183	田中建築株式会社	6 戸	4 戸	6 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ － 84	74287	有限会社大甚建設	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 85	73969	株式会社ツチクラ住建	8 戸	3 戸	1 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 86	73938	株式会社T－PLANアーキテクト	5 戸	8 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
15	Ⅵ － 87	72679	株式会社藤真工業	23 戸	21 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 88	73871	トレスホームズ株式会社	7 戸	7 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	
20	Ⅵ － 89	74187	徳武建設株式会社	7 戸	8 戸	7 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ － 90	74198	冨岡建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 91	74173	中藤建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 92	74064	株式会社林工務店	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 93	74136	埴科建設株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 94	74052	株式会社服田建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 95	74278	有限会社松村建築	7 戸	6 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 96	73989	株式会社丸二林産	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
10	Ⅵ － 97	71275	丸栄建設株式会社	3 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ － 98	74141	水野建設有限会社	2 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ － 99	74255	有限会社宮嶋商事	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 100	73878	ミツヤジーホーム株式会社	7 戸	5 戸	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ － 101	74033	株式会社村上建設	15 戸	15 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 102	74206	柳屋建設株式会社	13 戸	12 戸	0 戸	1 戸	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 103	74205	矢嶋建築	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 110	74265	有限会社細澤建設	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
15	Ⅵ － 111	72733	小川工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 112	72606	株式会社阿部建設	11 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 113	72873	有限会社池田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 114	72837	有限会社押見建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 115	74296	有限会社中澤工務店	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 116	74170	中沢勝一建築株式会社	12 戸	10 戸	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ － 117	73985	株式会社永井建設	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 118	74007	株式会社山ニハウジング	5 戸	6 戸	0 戸	1 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 121		コバ建築工房	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
20	Ⅶ － 63	株式会社しげた		389-0111	長野県北佐久郡軽井沢町長倉4209-1	0267-45-5421
20	Ⅶ － 65	株式会社柳田商店		384-2107	長野県佐久市蓬田489-1	0267-58-0200
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
20	Ⅷ － 66	長野県瓦事業組合		381-2224	長野県長野市川中島町原153-1株式会社信州屋根工事センター内	026-293-6188
20	Ⅷ － 67	有限会社祢津産業石材店		381-1214	長野県長野市松代町柴704	026-278-2731
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 信越地域「快適・安心 やすらぎの家」	（地域型住宅供給対象地域） 長野県、新潟県、富山県、岐阜県、群馬県、埼玉県、山梨県、静岡県、愛知県、東京都、神奈川県、千葉県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 信越地域快適家づくりの会「地域適合住宅促進部会」	（結成年） 2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0698-0392	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	雪と地震に強く、断熱性を十分に確保し省エネ化を図った良質で長寿命の地域型住宅とし、温度差をなくすなどヒート・ショック対策を視野に入れた寒暖差のバリアフリーも考慮する。また、それぞれの地域、建築地の環境を把握し、自然の光、熱、風など自然エネルギーを有効利用して環境負荷低減を図るとともに地域の歴史・文化に貢献する家づくりを目指す。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	個の住まいから地域の環境まで健康・快適・安心で豊かさを享受できる家づくりを目指すことを念頭において、住宅供給を通じ、地域経済の活性化・持続可能な地域経済への貢献がより多く可能な地域住宅の建て方をしていく。 地域の林業・木材産業関連事業者と住宅生産関連事業者との連携構築を通じた、木材自給率の向上及び森林・林業の再生も視野に入れる。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	それぞれの地域・場所に特色ある文化が形成されており、統一した一律のデザインのカタチを設けることによって、弊害が起こる可能性があるため、一定のデザインルールを定めない。各々の地域での特色を会全体で意見交換をしながら、取り入れて地域の型を創りあげていくことをルールとする。一例をあげると、①雪下ろしの習慣がある場所以外の豪雪地域では屋根勾配を4寸以上とし自然落雪にする。②冬季に比較的日照の多い地域では窓ガラスを南側はLow-e日射取得型とし、東西側はLow-e日射遮熱型とする。③庇を出し、夏季では日射遮蔽、冬季での日射取得を考慮する。等があげられる。	○
④ ①～③の背景	概ね内陸性気候であるが、北部日本海側は日本海側気候で、豪雪地域であり、冬の冷え込みは厳しく、年間を通して暖房時が長い。南北に長く、各都市の標高が異なり、更に山脈や盆地の形状などの気候修飾を受けるため、同じ圏内であっても気候の違いがある。夏は、盆地部では時には猛暑日なる場所もある。古くから、中山道、北国街道、甲州街道など、国内を東西南北を結ぶ交通網によって交流があったものの、街道・地域によって特色のある文化を形成しており、ひと山越えると、風土の違いにより独特の地域文化が形成されている。全般的に、この地域でも高齢者の割合が年々増加しており、住宅においても早急に高齢者対策が必要である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	エネルギーの使用の効率性その他の環境への配慮に係る性能を指定の評価ツールに基づいて算出し、建築物に係る環境への負荷の低減を図るための措置について、及び自然エネルギー設備の導入について検討を行う。また、建築主に検討に関する情報を説明する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：短期間で供給可能な規格化された部材のリストを整備し、用材の流通を迅速に行うことができるようにする。	○
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：推奨建材リストを設定・活用し、同一製品を大口で購入することで、コスト・ダウンを図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：会全体の年間の住宅供給総戸数を把握し、住宅設備、建材などの仕入れ凌を把握する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：検討部会において標準仕様の検討を適宜実施し、より汎用性のある標準仕様書を作成する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：各種書類の標準書式を作成し、研修会を複数回行うことで会員各社の事務手続きの合理化・効率化を図る。 流通グループの連携を図り、これまでは個別に行ってきたものを会としてバックアップできる体制をとる。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：標準仕様書に基づいた現場チェック・シートを作成し、施主への提示・説明を義務付ける。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵担保保険を「義務化し、第三者検査を受け、設計図書通りに認定基準を満たした施工を行っているかチェック体制を整備する	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：仕様書・設計図書及び見積書を添付するとともに、その住宅への適用に関する第3者機関が発行する証明書を添付。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：建築工事の見える化と工事記録の実施をはかり施工の信頼性を上げる取り組を行っていく。この会専用の火災保険のグループ割引を実施。 展示会や商品説明会・住まいづくりの相談会や見学会等を企画し、消費者へのアピールをしていく	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：施工条件等の明確化を図り、適正な工程設定、適切な賃金水準の確保。 受発注者の連携により、建設生産ﾌﾟﾛｾｽ全体における生産性を向上。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：技術者・技能労働者の確保・育成。 女性活躍推進も、進めていく。 一人親方についても、長時間労働の是正や週休2日の確保等を図る。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：協力会社の技能労働者の社会保険等加入の促進と書類による確認。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：ダンドリワークスやANDPAD導入の提案により、施工業務の改善、効率化、休暇取得を促すよう取り組む。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループのエリアが広範囲のため、それぞれの地域・場所に特色ある文化が形成されており、統一した一律のデザインのカタチを設けることによって、弊害が起こる可能性があるため、あえて、一律に使用建材の統一、標準化を定めない。各々の地域での特色を会全体で意見交換をしながら、取り入れて地域の型を創りあげていくことをルールとする。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 信越地域「快適・安心 やすらぎの家」	（地域型住宅供給対象地域） 長野県、新潟県、富山県、岐阜県、群馬県、埼玉県、山梨県、静岡県、愛知県、東京都、神奈川県、千葉県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 信越地域快適家づくりの会「地域適合住宅促進部会」	（結成年） 2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0698-0392	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容: 住宅履歴情報サービス（第三者住宅履歴管理システム）への加入を義務化し、生産者情報も住宅履歴情報として蓄積する	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容: 住宅履歴情報システムからの指定点検時期の告知を活用する	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容: 第3者機関の住宅履歴管理システムを活用し、住宅履歴・経過年数・修繕、改修記録などの情報管理を行う	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容: 会の「維持管理のガイドライン」「リノベーションマニュアル」に従い点検を行う	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容: 会の「リフォーム工事施工技術指針」に基づき補修工事を行う	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容: 事務局に点検完了報告・補修工事報告書の提出を行う。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容: 「維持管理ガイドライン」や「リフォーム工事施工指針」等のマニュアルの講習会・勉強会を随時開催し、会員に周知を促す	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容: 展示会や商品説明会に合わせて、木工教室などの企画・実施	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容: 一般向けの森林～木材加工～住宅づくりの現地見学会や住まいづくり・住まい方の相談会等を企画・実施	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容: 維持管理委員会にて講習会等の企画運営を行う 既存住宅のインスペクションに関する講習を積極的に行っていく。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容: 施主及び事業者向けに定期的にWebマガジンを発行し、メンテナンス情報等を共有し施工業者と施主が一体となり住宅の長寿命化に取り組む。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容: 廃業工務店が発生した場合は、会として優良な工務店を紹介し、万が一の場合のお施主様の安心を確保する	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容: 維持管理の講習会に合わせて、事例などの紹介と会員からの経験に基づき、情報を共有していく	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容: グリーン化事業に関する勉強会・研修会の計画・実行。住宅の省エネ基準や低炭素建築物・断熱改修・フラット35等多岐にわたる住宅関連施策・制度への取り組みや説明会の開催。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容: 建築工事の見える化と工事記録の実施をはかり施工の信頼性を上げる取り組を行っていく	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容: 事務局への報告を行うことによって確認し、情報の管理を行っていく	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容: 消費者へのマーケッティング活動の強化と、部会を中心としてグループとしての広報活動や各グループ構成員への新規加入の働きかけを行う	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容: 流通グループを中心とした展示会や、施工グループを中心とした見学会等に一般消費者に配布するなど、供給戸数の拡大を図る。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容: 情報の共有化をはかり、効率化を図っていく	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　128		今年度の参加目標人数　30	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　63		今年度の参加目標人数　60	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容: 会主催で省エネ講習会を実施し、講習会への参加を義務付け	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容: 新築住宅の保守にとどまらず、既存住宅の改修についても積極的にすすめて行く。耐震改修を初め、断熱改修・水周りのリフォーム等も含めてお客さんに提案できるような手法の開発や税制上の仕組みも踏まえて講習会が開催できるようにする 既存住宅のインスペクションに関する講習を積極的に行っていく	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容: 施工グループ間の連携を強化して、見学会などを随時開催することや、実際の現場での実施研修をしながら、スキルアップを推し進め、若手技術者の育成していく	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 信越地域「快適・安心 やすらぎの家」	（地域型住宅供給対象地域） 長野県、新潟県、富山県、岐阜県、群馬県、埼玉県、山梨県、静岡県、愛知県、東京都、神奈川県、千葉県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 信越地域快適家づくりの会「地域適合住宅促進部会」	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0698-0392	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材には必ず地域材を使用すること。（使用量の規定無し） 主要構造材、羽柄材、造作材、板材のいずれかに必ず、地域材のうち信州木材もしくは越後杉を使用すること。（使用量の規定無し） 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助を受ける場合は地域材を主要構造材の80%以上（地域材のうち信州木材もしくは越後杉を50%以上）使用すること。 ※下記③の標準的な地域材の使用部位はあくまでも標準であり、物件によっては、下記使用部位との相違が出ることもあります。 ※下記②の地域材利用の１棟あたり割合については2×4工法に限り、50%以上を、10%以上と読みかえる。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 **その他特記事項** ○グループ構成員に原木供給者・製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由 合法木材原木供給者（国内、海外事業者場合も含む）の特定が困難な場合等においては、製材・集成材・合板グループ又はプレカットグループ等に所属する出荷者による合法性の証明によって代替する ○グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由 製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループ等を介さずに、地域材の調達を行う場合がある ○グループ構成員にプレカット事業者を含まないことがある場合の理由 一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループ、あるいは建材流通グループ等から直接購入を行う場合がある	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が中心となって、供給グループ（原木供給・製材・流通等）から施工グループへの地域材の出荷状況等を共有	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が中心となって、供給グループ（原木供給・製材・流通等）からの地域材価格の情報を共有する	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：年間で概ね1700㎥を見込んでいる。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）400枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数：500坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）100枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）50枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：各地の特色ある材料とその入手先のわかる資料を作成し、情報が共有できる仕組みを作る。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：日射遮蔽の役割も果たし、冬季にはコールドドラフトを防ぐ効果も期待できることから、和室にとどまらず、積極的に障子を取付ける。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：住まい方相談会を随時開催する。 他県の同様な組織と連携をとり、勉強会等の交流を随時開催する	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：住まい方相談会を随時開催する。 他県の同様な組織と連携をとり、勉強会等の交流を随時開催する	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：各市町村などでまちづくりガイドライン等がある場合はガイドラインに沿って計画し、まち並みの保全に努める。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：生活空間にあわせた和の住まいの提案と実施。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 信越地域「快適・安心 やすらぎの家」	（地域型住宅供給対象地域） 長野県、新潟県、富山県、岐阜県、群馬県、埼玉県、山梨県、静岡県、愛知県、東京都、神奈川県、千葉県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 信越地域快適家づくりの会「地域適合住宅促進部会」	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0698-0392	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

信越地域快適家づくりの会「快適・安心　やすらぎの家」・・グループが目指す家づくり（認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅）

躯体外皮性能を十分に確保した上で、それぞれの地域、建築地の環境を把握し、昼光利用、自然風の利用、日射熱の利用など自然エネルギーを有効利用して環境負荷低減を図り、住宅の快適性の向上を図るとともに、地域の歴史・文化に貢献する家づくりを目指す。

エネルギーの使用の効率性その他の環境への配慮に係る性能を指定の評価ツールに基づいて算出し、建築物に係る環境への負荷の低減を図るための措置について、及び自然エネルギー設備の導入について検討を行う。

1. 環境エネルギー性能を評価すること。
2. 自然エネルギー導入を検討すること。

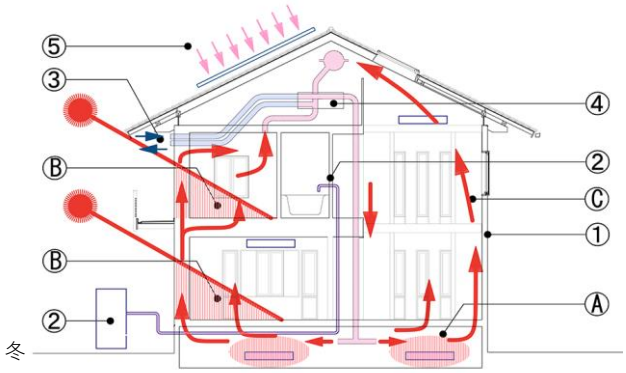
住宅の燃費性能評価を評価し、建築主への説明を義務化。
性能評価書と説明確認書の提出を義務化

→

・以下の評価ツールのいずれかを使うこと
CASBEE
エネルギーパス
QPEX
一次エネルギー消費量算定Webプログラム

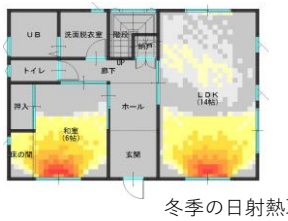
■ゼロエネ住宅のモデル住宅のイメージ

信越地域は年間の日射量が比較的多い地域が多く、また、年間を通して暖房期が長く、地域によっては半年近い。一年間のエネルギー消費量の3割は暖房エネルギーであり、いかに暖房エネルギーを減らしていくかが鍵になる。外皮性能を十分に確保した上で、南側は大きな開口を確保し、自然エネルギーである日射熱を積極的に取得することで暖房エネルギーを抑えることができる。また、庇の出を考え、夏場、中間期には日射遮蔽を行い、通風を積極的に行うことも大切である。

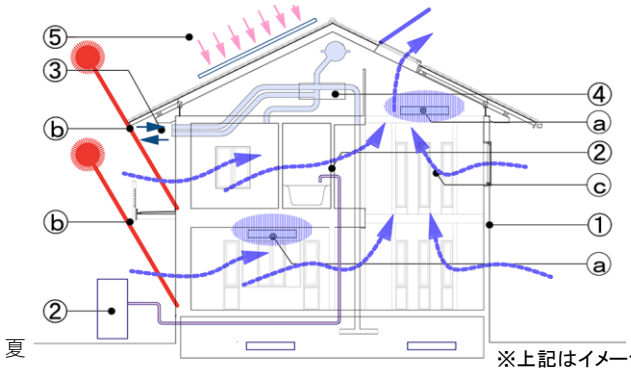


①十分な躯体外皮性能を確保する。
②ヒートポンプ給湯器による給湯とヘッダー方式
③新鮮空気の取り入れ
④第1種換気の熱交換器を使って省エネ化
⑤太陽光発電

A.高効率エアコンによる暖房
B.日射熱を積極的に取り入れる
C.気密性を確保し、温度差のない居住空間の実現

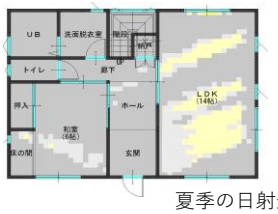


冬季の日射熱取得



①十分な躯体外皮性能を確保する。
②ヒートポンプ給湯器による給湯とヘッダー方式
③新鮮空気の取り入れ
④第1種換気の熱交換器を使って省エネ化
⑤太陽光発電

a.高効率エアコンによる冷房
b.庇による日射遮蔽
c.中間期及び夏季における通風の確保



夏季の日射遮蔽

※上記はイメージであり、性能・仕様については個々の住宅により違いがあります。

その他特記事項
○グループ構成員に原木供給者・製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
合法木材原木供給者（国内、海外事業者場合も含む）の特定が困難な場合等においては、製材・集成材・合板グループ又はプレカットグループ等に所属する出荷者による合法性の証明によって代替する

○グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、地域型住宅の特性に応じ、一部流通グループ等を介さずに、地域材の調達を行う場合がある

○グループ構成員にプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループ、あるいは建材流通グループ等から直接購入を行う場合がある

○グループ構成員に設計事業者を含まない場合の理由
施工業者が直接設計を行う場合、設計事業者を含まない場合がある

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。